

このままでは 要員が足りない

—ヤマトとの協業に関する要求書を提出—



ひろしま

郵政産業労働者
ユニオン広島支部
(広島郵便局内)

10月1日からクロネコゆうパケットの取扱いが順次開始されます。来年2024年2月からは、クロネコゆうメールが全国で取り扱い開始され、広島は3月から始まります。

ヤマト協業実行推進室の津山克彦本部長が社員向けメッセージの中で、「過去、宅配便統合の際に生じた様々な混乱の経験から社員の皆さまが不安に感じられることがあると思います」とし、「必要な対策

を講じることで、全社員が自信をもってこの施策を取り組めるよう準備を整え、進めていく」と呼びかけていますが、現段階では全国的要員不足の中での引受・配達体制など、不安を抱えている状況にあります。

本部は9月4日、「ヤマトグループとの協業に関する要求書」を下記の通り提出し、今後精力的に交渉を積み上げていきます。



【抜粋】

2、日本郵便と佐川急便との協業についてはすでに実施をされている。協業の目的につ

いて、今回のヤマト協業と同じ方向での基本合意となっており、佐川急便との相違点及び佐川急便との協業における現時点での実施状況及び収益状況等について明らかにすること

4、ヤマトとの協業の意義について「新たな収益源を確保することができ、郵便物減少に伴う収益減少を補うことができる」ことをあげている。しかし、JPEキスプレスの累積損失は980億円、トル社に至っては2017年3月期に特別損失 4003億円計上、さらにツール社エキスプレス事業売却に伴い2021年3月期の特別損

郵政ユニオン広島支部の組合事務室を獲得しよう! 会社は組合事務室を貸与せよ!

失として674億円計上している。この間、進めてきた統合及び協業の結果、厳しい事業財政状況のなか利益を圧迫した要因について明らかにすること



5、会社資料の中でも、「当社のオペレーション品質が高いことが評価され失敗できない大きなプロジェクト」と位置付けている。品質を維持させていく上で、取扱量の増加に見合った要員の配置が重要であると考え。さらに「物流の2024年問題」や

労働力の確保は日本郵便に おいても切実な課題である と考える。実施にあたっては 郵便局段階では現場の意見を 聞くとともに、支社・本社 との間で十分な意思疎通が 図れるよう体制を構築すること



6、協業によって約1300億円 の収益増とされているが、 いまだに料金設定については 明らかにされていない。ク ロネコゆうメールおよびク ロネコゆうパケットの料金を 明らかにすること。料金設定 にあたっては、適正な価

格・価格転嫁となるようにす るとともに、どれだけのコス ト増になるのか損益分岐点 についての試算を明らかに すること

7、配達日数については、ク ロネコゆうメール、クロネコゆう パケットもゆうメール、ゆう パケットと同じとされている。 現行のサービスレベルを遵守できる体制を構築 すること

8、郵便物の総取扱量は2020年時と同等の物数になる。 当時と比べ要員は約5800人減少している。要員について現場では不足しており、現在の要員では対応できない。外務・内務ともに業務

運行確保できる取扱量に見 合った要員を措置すること



11、協業の推進体制の中で主 な検討事項として作業スペース、車両・備品等が挙げられている。さらに、取扱量の増加に伴い過積載対策、車両等の修理状況などの確認作業があげられている。社員 の安全確保を最優先させるとともに、労災事故を発生させない点を重視した検討をおこなうこと